

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,027,225	5,597,922	21,920,046
経常利益(千円)	284,712	768,058	962,123
四半期(当期)純利益(千円)	245,581	682,599	800,167
四半期包括利益又は包括利益(千円)	459,612	628,467	447,730
純資産額(千円)	18,558,459	19,939,722	19,459,417
総資産額(千円)	27,969,001	28,678,770	28,462,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.34	14.85	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	67.3	66.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 情報画像関連機器 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 情報サービス >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 不動産賃貸 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

新たに株式会社セコニックが持分法適用関連会社になっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心としたアジア地域においては、成長のペースはやや鈍化したものの、総じて堅調に推移しており、欧米諸国においては、一部地域の財政・金融不安を抱え、不安定な情勢となっております。

我が国経済においては、回復基調だった経済は東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断、電力供給の制限、消費マインドの低下など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、主力事業である情報画像関連機器事業において、新型ヘッドを搭載した「ハイスピード」「ハイクオリティ」「ハイコストパフォーマンス」を備えた、大判インクジェットプリンタの新しい世界戦略機となる「VJ-1324」、「VJ-1624」を投入するなど、より顧客ニーズに応える製品の開発・販売を促進しております。

また、グループ各社も含めた営業活動の効率化等ガバナンスの強化ならびにグループ各社との連携強化を目的として、ムトー香港社、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を武藤工業株式会社より100%取得し、意思決定の迅速化、販売ノウハウの浸透を促進し、アジア・オセアニア地域における更なる拡販を目指すなど、海外戦略の強化・拡大を図っております。

なお、当第1四半期連結会計期間より株式会社セコニックを当社の持分法適用関連会社といたしました。加えて、平成23年7月には業務提携先である株式会社セコニックの主力事業である光学電子情報機器と当社グループの大判インクジェットプリンタの技術の優位性を活かし、今後の成長基盤確立のスピードアップを図るべく、当社子会社である武藤工業株式会社の全額出資により、新会社を設立いたしました。

経営成績では、主力事業である情報画像関連機器事業における業績は、急激な為替変動に加え依然として本格的な回復には至らない欧州・米国においては厳しい状況にあるものの、アジア地域では中国を中心に依然堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益ともに当初の見込みを上回りながらも、売上高55億97百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益2億29百万円（前年同期比46.5%減）となりました。また、経常利益においては、為替の急激な円高による下振れ要因はあったものの、当第1四半期連結会計期間より新たに株式会社セコニックが持分法適用関連会社となったことに伴う負ののれん発生益を持分法による投資利益として営業外収益に計上したことにより、経常利益7億68百万円（前年同期比169.8%増）となり、四半期純利益6億82百万円（前年同期比178.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては中国を中心とした輸出は好調に推移したものの、国内における販売が減少したことにより売上高22億27百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益1億85百万円（前年同期比28.1%減）となりました。北アメリカにおいては、大幅な円高の影響と不安定な景気の影響を受けたことにより、売上高5億79百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益21百万円（前年同期比70.0%減）となりました。ヨーロッパにおいては、回復の鈍い経済を背景として売上高17億30百万円（前年同期比7.3%減）となり、セグメント損益は旧製品の値引販売等の影響によりセグメント損失13百万円（前年同期は1億66百万円の利益）となりました。

〔情報サービス〕

低調なIT投資に加え東日本大震災の影響はあったものの前年並みに推移し、売上高4億58百万円（前年同期比0.1%増）となり、コスト改善効果によりセグメント利益8百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

〔不動産賃貸〕

安定的な傾向を示しながらも一部テナントの退去により、売上高・セグメント利益は減少し、売上高1億83百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益89百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

〔その他〕

伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人消費を主体とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高4億17百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失3百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、ヨーロッパの研究開発費の減少により1億52百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,848,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,406,000	45,406	-
単元未満株式	普通株式 564,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,406	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番1号	8,848,000	-	8,848,000	16.14
計	-	8,848,000	-	8,848,000	16.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,601,296	7,656,898
受取手形及び売掛金	4,300,916	4,313,991
商品及び製品	2,447,807	2,253,353
仕掛品	257,379	280,115
原材料及び貯蔵品	1,974,022	1,761,663
繰延税金資産	376,453	367,046
その他	409,951	436,967
貸倒引当金	91,735	101,781
流動資産合計	17,276,091	16,968,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,406,550	3,344,422
機械装置及び運搬具(純額)	144,776	133,915
工具、器具及び備品(純額)	124,774	113,260
土地	5,063,945	5,063,140
リース資産(純額)	68,953	61,056
建設仮勘定	570	-
有形固定資産合計	8,809,570	8,715,795
無形固定資産		
のれん	469,620	451,108
その他	131,185	130,191
無形固定資産合計	600,806	581,299
投資その他の資産		
投資有価証券	979,218	1,611,291
差入保証金	222,460	231,151
繰延税金資産	567,027	564,198
その他	18,338	24,293
貸倒引当金	11,320	17,514
投資その他の資産合計	1,775,725	2,413,420
固定資産合計	11,186,102	11,710,515
資産合計	28,462,194	28,678,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,957	3,036,053
短期借入金	53,476	-
1年内返済予定の長期借入金	50,074	-
未払金	306,825	318,640
未払法人税等	264,663	97,361
賞与引当金	93,872	57,034
製品保証引当金	294,053	290,717
繰延税金負債	415	362
その他	1,026,885	1,122,972
流動負債合計	4,991,224	4,923,141
固定負債		
長期借入金	245,470	-
繰延税金負債	107,925	107,433
退職給付引当金	2,966,896	3,019,856
役員退職慰労引当金	27,498	29,354
その他	663,760	659,260
固定負債合計	4,011,552	3,815,906
負債合計	9,002,776	8,739,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,029	4,181,964
利益剰余金	8,862,106	9,406,791
自己株式	2,312,234	2,312,447
株主資本合計	20,930,915	21,475,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,478	47,668
為替換算調整勘定	2,148,749	2,211,974
その他の包括利益累計額合計	2,109,270	2,164,305
少数株主持分	637,772	628,705
純資産合計	19,459,417	19,939,722
負債純資産合計	28,462,194	28,678,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,027,225	5,597,922
売上原価	3,978,576	3,780,888
売上総利益	2,048,649	1,817,033
販売費及び一般管理費	1,619,797	1,587,414
営業利益	428,851	229,619
営業外収益		
受取利息	3,942	7,292
受取配当金	7,909	9,085
投資有価証券割当益	25,480	-
持分法による投資利益	-	623,904
その他	12,434	6,069
営業外収益合計	49,766	646,352
営業外費用		
支払利息	3,860	4,461
為替差損	183,624	100,801
売上割引	1,979	2,038
その他	4,441	612
営業外費用合計	193,906	107,913
経常利益	284,712	768,058
特別利益		
固定資産売却益	617	-
投資有価証券売却益	110	493
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	-
賞与引当金戻入額	40,076	-
製品保証引当金戻入額	134,096	-
特別利益合計	178,976	493
特別損失		
固定資産廃棄損	-	225
投資有価証券評価損	36,200	802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,882	-
その他	286	-
特別損失合計	56,368	1,028
税金等調整前四半期純利益	407,319	767,524
法人税、住民税及び事業税	226,144	86,164
法人税等調整額	76,504	1,600
法人税等合計	149,640	84,564
少数株主損益調整前四半期純利益	257,679	682,959
少数株主利益	12,097	359
四半期純利益	245,581	682,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,679	682,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,544	8,732
為替換算調整勘定	696,747	63,224
その他の包括利益合計	717,291	54,492
四半期包括利益	459,612	628,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,132	627,564
少数株主に係る四半期包括利益	12,520	902

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、当社の影響力が増したため関連会社となった株式会社セコニックを、持分法の適用範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1. 保証債務			1. 保証債務		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	12,028千円	当社の顧客	リース契約保証	6,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	113,433千円	減価償却費	105,981千円
のれんの償却額	17,684千円	のれんの償却額	15,634千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,305,221	736,124	1,867,303	458,077	208,045	5,574,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	936,391	9,970	75,582	1,332	36,232	1,059,509
計	3,241,613	746,094	1,942,885	459,409	244,278	6,634,281
セグメント利益又はセグメント損失()	257,900	71,818	166,116	18,477	115,237	592,595

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	452,453	6,027,225	-	6,027,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	1,060,625	1,060,625	-
計	453,570	7,087,851	1,060,625	6,027,225
セグメント利益又はセグメント損失()	26,407	566,187	137,336	428,851

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 137,336千円は、セグメント間取引消去 29,876千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 107,459千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,227,931	579,970	1,730,295	458,531	183,366	5,180,093
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	706,951	10,706	14,211	42,386	34,786	809,043
計	2,934,882	590,676	1,744,506	500,918	218,152	5,989,136
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	185,365	21,532	13,025	8,292	89,490	291,655

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	417,828	5,597,922	-	5,597,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	720	809,763	809,763	-
計	418,549	6,407,686	809,763	5,597,922
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	3,422	288,232	58,613	229,619

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 58,613千円は、セグメント間取引消去54,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,777千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,581	682,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,581	682,599
普通株式の期中平均株式数(株)	46,004,508	45,970,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。